

（様式 1）実施報告書

1 応募者情報

（1）応募者団体情報

団体名	長野県
-----	-----

（2）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・無

○指定の内容

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

2 事業の概要

（1）全体概要

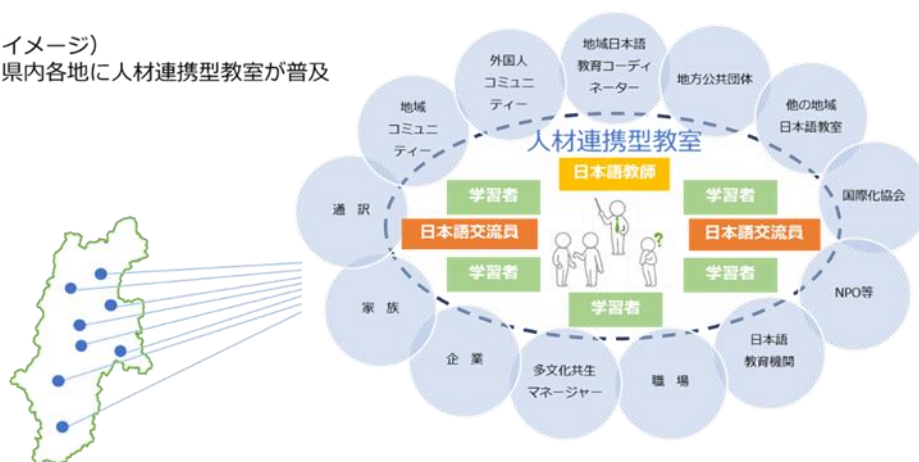
①事業の名称	長野県地域日本語教育の体制づくり事業
②目的等	
1 目的	
外国人の日本語学習を地域の活力につなげ、外国人とともに多文化共生の地域づくりを行うため、多文化共生の拠点となる日本語教育人材が連携した地域日本語教室（※）を創出・普及するとともに、外国人県民がどこに住んでも日本語を学ぶことができる環境づくりを推進する。	
※…「日本語教育人材（コーディネーター、日本語教師、日本語交流員）が連携した学習機会」と「地域社会とのつながり」を提供できる教室。行政が関与することで、外国人学習者を取り巻く多様な関係者、関係機関とのハブとなる存在を目指す。以下、「人材連携型教室」という。	
また、人材連携型教室設置のため、県からの人材派遣支援を受けて実施するモデル期間中の教室を「モデル地域日本語教室」という。	
2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像	
【現在の状況：図示も可】	
・ 県内の地域日本語教室は74（令和5年2月現在）	
・ 約6割がボランティアによる運営	

- ・ 人材連携型教室の創出のため、令和元年度以降5地域においてモデル地域日本語教室を開設
- ・ 上記5地域のうちモデル期間を終えても人材連携型教室を設置している地域は3地域のみ（検討中を含む）

【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】

- ・ 多様な関係機関とのハブとなる人材連携型教室が普及し、地域ごと及び全県で有機的な連携体制が整っている
- ・ 外国人学習者にとって、人材連携型教室を含む様々な形式の地域日本語教室から自らの希望に合った環境での学習を選択することができる
- ・ 上記体制に必要となる日本語教育人材（コーディネーター、日本語教師、日本語交流員（学習支援者））が充足している

（イメージ）
県内各地に人材連携型教室が普及



（２）令和５年度事業の概要

①事業の期間	令和５年４月１日～令和６年３月２３日（１２カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	
前年次計画（令和元～４年度）終了時点での成果（現状）と課題（再掲）	
【成果（現状）】	
・ 総括コーディネーター専任１名を配置 ・ 地域日本語教育コーディネーター４名を配置（４圏域各１名） ・ 人材連携型教室で活動する日本語交流員を２０７名養成 ・ モデル地域日本語教室を５地域で実施 ・ 地域会議の設置による地域ごとの課題抽出、意見交換の実施（４圏域中２圏域）	
【課題】	
・ コーディネーター一人当たりの地域範囲が広大 ・ 地域日本語教育で活躍できる日本語教師の不足 ・ 日本語交流員の活躍促進、活躍できる場（人材連携型教室を含む）の不足 ・ 地域のボランティアにおける人材連携型教室と日本語交流員の認知度の低さ ・ モデル期間終了後の人材連携型教室継続数の少なさ（５地域中３地域（検討中を含む））	

・ 外国人雇用企業との連携の希薄さ
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）
成果は②のとおり、またそこから見える課題（目指すべき状態）は次のとおり。 ・ コーディネーター候補者の増加 ・ 地域日本語教育で活躍できる日本語教師の増加 ・ 上記人材及び日本語交流員が活躍できる人材連携型教室の普及 ・ 地域における人材連携型教室及び日本語交流員の役割（求められる資質・能力・態度）の理解促進 ・ モデル地域日本語教室終了後も人材連携型教室を継続できるための体制づくり（組織づくり） ・ 外国人雇用企業の事業への参画
④令和５年度の目標
令和５年度においては、③の課題を踏まえて次の点を目標とした。 ● 地域日本語教育で活躍できる日本語教師、ひいてはいずれコーディネーターの候補となりうる日本語教師を養成するため、必要な研修等の内容を検討する ● 地域のボランティアに人材連携型教室と日本語交流員の役割を普及させるため、日本語交流員養成研修の内容及び日本語学習支援経験者が求める内容から構成された「地域における多文化共生と日本語支援のための研修」を実施 ● モデル期間終了後も人材連携型教室として継続していくために、関係者による体制づくり（組織づくり）に重点を置いたモデル地域日本語教室の実施 ● 地域会議を３圏域で実施とともに、外国人労働者雇用企業を総合調整会議、地域会議の構成員とする
⑤令和５年度の主な取組内容
● 総合調整会議及び地域会議（３圏域）の設置 ● 総括コーディネーター１名、地域日本語教育コーディネーター４名の配置 ● 日本語教育人材等のネットワーク構築 ● 地域日本語教育で活躍できる日本語教師養成に向けた検討 ● 地域における多文化共生と日本語支援のための研修の実施 ● モデル地域日本語教室に対して日本語教師及び日本語交流員を派遣（１地域） ● 市町村等への財政支援

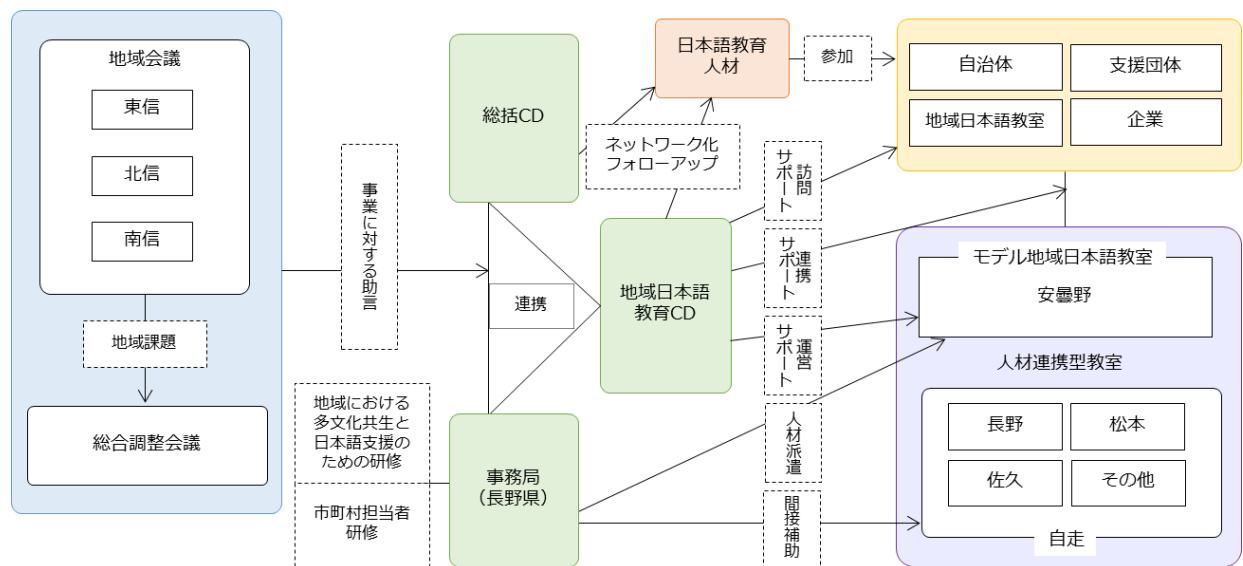
3 事業の実施体制

(1) 実施体制(図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。)

長野県県民文化部文化政策課多文化共生・パスポート室に事務局を設置し、事業実施に当たっては、総合調整会議・地域会議における意見交換の内容を参考とした。

なお、事務局が担う主な業務は次のとおりとした。

- ・ 総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーターの配置に関すること
- ・ 市町村及び関係機関等に対する事業及びコーディネーターの周知に関すること
- ・ コーディネーターに対する活動依頼の調整に関すること
- ・ 市町村に対するコーディネーター活動(訪問やヒアリング等)への協力依頼
- ・ モデル地域日本語教室に派遣する者の募集及び派遣に関すること
- ・ 日本語教師の養成に向けた検討に関すること(コーディネーターと連携)
- ・ 日本語交流員の養成及び普及に関すること
- ・ 市町村等への財政支援に関すること



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	佐藤 佳子			総括コーディネーター
2	岩崎 容子			地域日本語教育コーディネーター(東信地域担当)
3	岡宮 美樹			地域日本語教育コーディネーター(北信地域担当)
4	桑澤 妙美			地域日本語教育コーディネーター(東信地域担当)
5	大澤 志那子			地域日本語教育コーディネーター

				ター（南信地域担当）
6	春原 直美	長野県県民文化部文化政策課多文化共生・パスポート室	室長	事業総括
7	佐藤 瑞穂	〃	課長補佐	事業総括補助
8	花岡 沙代	〃	主任	事務担当
9	岩本 拓巳	〃	主事	事業担当補助

（２）域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

モデル地域日本語教室の設置運営者となる安曇野市とは、人材派遣及び体制づくりにおいて連携するとともに、安曇野市から域内日本語教室や企業、商工会等へ学習者が通いやすいよう広報・協力依頼をしてもらうことで、県と市の間の連携のみならず地域全体での連携の促進を図った。

その他市町村、日本語教室においては、地域日本語教育コーディネーターによる訪問をとおして地域日本語教育に対する意識啓発を促進し、全県での連携体制構築に努めた。

また、地域会議を３圏域に拡大することで、多様な関係者のつながり構築と地域課題の事業への反映を目指した。

庁内においては、産業労働部局に総合調整会議の、教育委員会、教育事務所に総合調整会議及び地域会議のオブザーバーを依頼し地域の課題を共有することで連携を図った。

４ 令和５年度の実施内容

（１）実施内容

１．広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
（取組①）総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	神吉 宇一	武蔵野大学	教授	有識者（座長）
2	徳井 厚子	信州大学	教授	有識者
3	佐藤 友則	信州大学	教授	有識者
4	小林 克規	（株）A I C	代表取締役社長	登録支援機関
5	畑田 高志	M A N A B I 外語 学院長野校	校長	県内日本語教育機関
6	北澤 健作	長野市（インバウンド・国際室）	室長	モデル期間終了の自治体
7	財津 達	安曇野市（人権共生課）	課長	モデル期間中の自治体

8	二木 正	安曇野市（生涯学習課）	課長	モデル期間中の自治体 モデル教室運営者
9	藤井 佳代	地球人ネットワーク in こまがね	事務局	モデル期間終了の団体 外国人支援団体
10	横谷 マリア			外国人住民
11	小池 みゆき	長野県産業労働部 労働雇用課	課長補佐	県産業労働部局 ※オブザーバー
12	保坂 かおり	〃	主事	〃

②実施結果

実施回数	2回
実施 スケジュール	令和5年8月1日（火）午後2時から4時まで 令和6年2月7日（水）午前10時から正午まで
主な検討項目	・年次計画及び令和5年度の取組内容について（助言・効果検証） ・令和6年度からの日本語教師の養成に向けた取組について（助言）

（取組②－１）総括コーディネーターの配置

- 文化庁主催の「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進のためのコーディネーター研修」修了者かつ県内の地域日本語教育で広く活動する者（1名）を総括コーディネーターとして配置した。
- 総括コーディネーターは、事業推進を担当する者として、事務局（長野県）と協力して業務に当たることとし、主な業務は次のとおりとした。
 - ・ 事業全体のデザイン
 - ・ コーディネーター及び事務局による定期的なミーティングの企画・実施
 - ・ 地域日本語教育コーディネーター活動への同行、助言
 - ・ 日本語教師養成のための検討
 - ・ 地域における多文化共生と日本語支援のための研修講師

（取組②－２）地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組

地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】

地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【()】

- 県内4地域（東信、北信、中信、南信）に配置する地域日本語教育コーディネーターについては、日本語教師の要件を満たす者または地域日本語教育における活動経験の長い者とし、担当地域内の地域日本語教育の推進を担うことのできる者を配置した。
- 地域日本語教育コーディネーターは担当地域の地域日本語教育の推進を担うため、主に次の業務を行った。
 - ・ モデル地域日本語教室のコーディネート
 - ・ 市町村及び日本語教室等への訪問による現状把握、意識啓発（取組促進）
 - ・ 市町村及び日本語教室等からの地域日本語教育に係る相談対応及び助言
 - ・ 新規日本語教室に向けた啓発及び設置支援
 - ・ モデル地域日本語教室を中心とした地域内ネットワーク化を図るための関係機関への訪問等
 - ・ 地域会議の開催
 - ・ 日本語教育人材等の発掘

・ 日本語教師養成のための検討 ・ 地域における多文化共生と日本語支援のための研修講師
(取組②－３) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置
取組なし
【重点項目】
(取組③) 日本語教育に関する基本的な方針に必要な地域の実態調査、基本的な方針の作成
取組なし
(取組④) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組
● 地域会議の設置 行政、企業、日本語教室、市民団体、外国人県民等の関係者による地域会議（３地域×１回）を開催し、地域ごとに関係者のつながりを構築し、地域の課題把握と実情に応じた体制づくりの方策を検討した。併せて、地域会議で挙げた課題を総合調整会議へ議題として提出した。 長野 日 時 令和５年１０月３０日（月）午後１時３０分から３時３０分まで 場 所 県庁議会棟４０３号会議室 構成員 市町村、NPO法人、外国人コミュニティ、外国人住民、地域日本語教育コーディネーターオブザーバーとして、（公財）長野県国際化協会、長野県多文化共生相談センター、長野県産業労働部労働雇用課 内 容 長野県事業の説明 多様な外国人に対する日本語教育についての意見交換 地域日本語教育における現状と課題についての意見交換 上田 日 時 令和６年１月１２日（金）午後１時３０分から３時３０分まで 場 所 上田市 市民プラザ・ゆう 大会議室 構成員 市町村（教育委員会を含む）、地域日本語教室（外国人学習者を含む）、地域日本語教育コーディネーター 内 容 長野県事業及び実態調査（東信）の結果説明 子どもに対する日本語教育についての意見交換 （論点：急増した日本語学習が必要な子どもに対し、地域ではどのように対応すべきか） 地域日本語教育における現状と課題についての意見交換 飯田下伊那 日 時 令和６年１月２３日（火）午後１時３０分から３時３０分まで 場 所 飯田市 ムトスぷらざ２階多目的ホール 構成員 市町村（教育委員会を含む）、地域日本語教室、外国人労働者雇用企業・法人、外国人労働者、地域日本語教育コーディネーターオブザーバーとして、（公財）長野県国際化協会、長野県多文化共生相談センター、長野県産業労働部労働雇用課 内 容 長野県事業及び実態調査（南信）の結果説明 地域日本語教育における現状と課題についての意見交換

企業内日本語教室についての意見交換 (論点：地域日本語教育との住み分けや効果的な手法とは) ● 日本語教育人材等のネットワーク化 コーディネーターが中心となり日本語教育人材等のネットワーク化を目的としたミーティングを開催した。
(取組⑤) 市区町村への意識啓発のための取組 ● 地域日本語教育コーディネーターの訪問 地域日本語教育コーディネーターが市町村を訪問し、現状の聞き取りや地域日本語教育の取組に関する意見交換を実施することを通じて、意識啓発を行った。 ● アンケート及びヒアリングの実施 各市町村の実態にあった目指すべき姿を市町村担当課と共有するため、アンケート(全市町村)及びヒアリング(一部市町村を抽出して実施)を実施した。 ● 市町村担当者向け研修会における事例共有 過年度までに実施したモデル地域日本語教室の事例を県内市町村担当者と共有することで、県事業への理解促進及び各市町村における地域日本語教育事業への参考に資する機会を設けた。
(取組⑥) 日本語教育人材に対する研修 ● 地域における多文化共生と日本語支援のための研修 人材連携型教室で活動する日本語交流員の養成及びその役割の普及を目的とし、日本語教室等での活動を希望する者(またはすでに活動している者)を対象に研修を実施した。 その際、研修内容の一部では、平成30年度から令和2年度にかけて開発した日本語交流員養成研修のカリキュラム(文化庁「日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業」を活用)を用いた。 基礎研修 【開催時期】 必修：令和5年8月1日(火)、8日(火)、22日(火)、29日(火) オプション：令和5年9月5日(火)、12日(火) いずれも午後7時から9時まで 全6回 【方法】 オンライン 【対象】 地域日本語教室での学習支援と多文化共生の地域づくりに関心のある者 (必修は、過去に日本語交流員養成初期研修を修了していない者に限る) 【参加者】 必修：74名、オプション：①53名、②43名 【講師】 総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーター、神吉 宇一 氏(武蔵野大学教授)、 坂口 和寛 氏(信州大学准教授)、佐藤 智照 氏(島根大学准教授)、 深江 新太郎 氏(NPO 多文化共生プロジェクト代表) 【内容】 必修(4回)：県内の特性、やさしい日本語、多文化コミュニケーション、日本語交流員の役割 オプション①(1回)：生活 Can do・にほんごチェックについて オプション②(1回)：地域日本語教室の運営について 【その他】 必修全4回中3回以上受講した者は「日本語交流員」となる

	第1回 自己紹介 第2回 安曇野市の印象 第3回 ライフライン（断水、停電、家電の故障） 第4回 買い物 第5回 防災、自然災害 第6回 病院、病気 第7回 救急診療、夜間診療 第8回 観光、旅行 第9回 市の施設を知る（図書館の利用方法） 第10回 年中行事 第11回 マナー 第12回 ごみ捨て 第13回 健康 第14回 母国と日本の違い 第15回 将来の夢 第16回 教室の感想、アンケート 【開始した月】 9月 【講師】 4人（うち、日本語教師4人） 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし
（取組⑧～⑮）その他の取組	
（取組15）その他	
● 地域日本語教育で活躍できる日本語教師養成に向けた検討 令和6年度から日本語教師養成のための研修を実施できるよう、研修内容について総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーターと検討を進め、研修内容を策定した。	
2. 市区町村の日本語教育の取組への支援	
（取組①）市区町村を支援して実施する日本語教育	
● 長野県にある1市（松本市）が実施する日本語教室設置事業に対して補助を行った。 【名称】松本市地域日本語教育推進事業（既設） 【目標】 ・外国人住民の日本語学習の機会を確保し、生活に必要な日本語能力の向上を図り、キーパーソンとしての活躍に繋げる。 ・日本語学習を通じた日本人・外国人相互の交流により、市民の多文化共生意識の向上を図る。 ・松本市の特徴を踏まえた地域日本語教育推進体制を構築する。 【実施回数】20回（10回×2教室） 【受講者数】32人（15人×1教室、17人×1教室）	

【実施場所】 オンライン（Zoom）

【受講者募集方法】

受託事業者がチラシを作成し、受託事業者の Facebook での周知や、松本市多文化共生プラザ（外国人一元的相談窓口）での案内を行った。

【内容】

- ・日本語教室の実施

日本語教室をレベル別に2クラス開講する。各クラスとも Web 会議システムを用い、オンラインで実施する。「長野県が目指すモデル地域日本語教室」の形にならない、日本語教師が教え、日本語交流員が学習をサポートする形の教室とする。

- ・松本市地域日本語教育コーディネーターの設置

事業全体の統括、上記教室のカリキュラム作成、市内関係機関からの日本語教育に関する相談対応等を行うコーディネーターを設置する

【開始した月】 10月（教材作成会議、教室検討会議は7月から実施）

【講師】 2人（うち日本語教師 2人）

日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし

- 長野県にある1市（長野市）が実施する日本語教育人材の研修事業に対して補助を行った。

【名称】 日本語指導者スキルアップ講座

【目標】 市内在住の日本語指導者により正確で効果的な指導方法を身に付けていただく。

【開催時期】 令和5年7月23日 午前10時30分から午後12時30分まで

【会場】 もんぜんぷら座 3階 302会議室

【対象】 市内在住の日本語指導者

【参加者】 8人

【講師】 佐藤 佳子 氏（総括コーディネーターとしてではなく、日本語教師としての個人への依頼）

【内容】

- ・市内在住の日本語指導者を対象としたスキルアップ講座を1回開催。
- ・「みんなの日本語初級Ⅰ」を使用した指導方法についての講義およびコロナ前後での地域日本語教育における変化についての講義を実施。

（取組②）取組1以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育

- ・長野県にある1団体（ふらっと☆さく）が実施する日本語教室設置事業に対して補助を行った。

【名称】 寺子屋日本語交流サロン（新設）

【目標】

近年、佐久地域においては外国人実習生や特定技能労働者など、日本で労働する外国人が増えている中、新たに日本語学習や検定試験のニーズも増えており、学習の場や日本語交流の場が求められている。外国人（実習生を含む）が佐久地域になじみ、佐久地域に愛着を持ち、安心できる居場所となるようにするため、本事業を実施した。

【実施回数】 16回

【受講者数】 13人（13人×1か所）

【実施場所】 寺子屋 ICTlab

【受講者募集方法】

ふらっと☆さくの SNS アカウントにより広報、募集

当団体に所属するメンバーより行政や各諸団体への広報、募集

受託事業者がチラシを作成し、受託事業者の Facebook での周知や、松本市多文化共生プラザ（外国人一元的相談窓口）での案内を行った。

【内容】

月ごとにテーマを設定して実施。

8月 生活（補助対象外）、9月 電話、10月 旅行、11月 安全と健康、12月 イベント、
1月 料理、2月 雪、3月 日本語（補助対象外）

【開始した月】 9月（8月は補助対象外）

【講師】 3人（うち日本語教師 3人）

日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし

・長野県にある1団体（上田市多文化共生推進協会）が実施する日本語教育人材の研修事業に対して補助を行った。

【名称】 外国籍住民日本語学習支援

【目標】 今後も増加が見込まれる日本語学習を希望する外国籍住民に対応ができる日本語学習支援者を養成していく。

【開催時期】 令和5年10月25日（水）、10月29日（日）、11月8日（水）、11月18日（土）

【会場】 アムプラザ（上田市役所分室）2階

【対象】 日本語学習支援者

【参加者】 37人

【講師】 荻野 真由美氏

【内容】

外国籍住民への日本語学習支援者養成講座を4回開催。

第1回（10月25日、29日）：日本語を教えるポイント等

第2回（11月8日、18日）：授業の進め方、教案の書き方等

5 主要な取組の実施状況

令和5年4月	総括コーディネーター・地域日本語教育コーディネーター配置	
5月	モデル地域日本語教室へ派遣する教師・交流員の募集 市町村アンケート実施	
6月	モデル地域日本語教室へ教師・交流員を派遣（以後、2月まで随時派遣） 間接補助金交付決定 市町村アンケート集計	
7月		
8月	第1回総合調整会議	地域における多文化共生と日本語支援のための研修（基礎）
9月		
10月	地域会議（長野）	
11月		
12月		
令和6年1月	地域会議（上田） 地域会議（飯田下伊那） 市町村担当者研修会	
2月	第2回総合調整会議	↓
3月	間接補助金交付、実績報告書の提出	
通年	地域日本語教育で活躍できる日本語教師養成に向けた検討	
随時	人材・教室のネットワーク化、啓発活動、市町村ヒアリング等	

6 評価と検証

1. 令和5年度の計画の評価と検証方法
【令和5年度の目標】（再掲） ● 地域日本語教育で活躍できる日本語教師、ひいてはいずれコーディネーターの候補となりうる日本語教師を養成するため、必要な研修等の内容を検討する ● 地域のボランティアに人材連携型教室及び日本語交流員の役割を普及させるため、日本語交流員養成研修の内容及び日本語学習支援経験者が求める内容から構成された「日本語支援のための研修」を実施 ● モデル期間終了後も人材連携型教室として継続していけるため、関係者による体制づくり（組織づくり）に重点を置いたモデル地域日本語教室の実施 地域会議を4圏域に拡充するとともに、外国人労働者雇用企業を総合調整会議、地域会議の構成員とする
【令和5年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】 年次計画での目標は、人材連携型教室が普及し県内で有機的な連携体制が整うこと、それにより外国人学習者が自らの希望に合った学習環境を選択できることとしており、そのための人材の充実を目指すこととし

ている。

令和5年度は年次計画の初年度であり、今後5年間の年次計画の基盤を確立することが求められていた。そのために、取組みに必要な人材の育成・確保の観点から、日本語教師の養成内容を検討し（【指標1】）、より多くの県民に携わってもらえるよう、これまでの日本語交流員養成研修を日本語支援ための研修という名称のもと編成しなおし、満足度の高い研修を実施することを目指した（【指標2】）。また、人材連携型教室の普及を図るためには、モデル地域日本語教室の取組みを通じて持続可能な人員体制（【指標3】）と増加している外国人労働者を雇用する立場である企業との連携を探ることとした（【指標4】）。

【指標1：定性評価目標】

日本語教師養成のための研修内容作成

○目標値 研修内容の作成完了及び第2回総合調整会議における承認（前年 なし）

実績値 研修内容の作成完了し、第2回総合調整会議において構成員から承認を得た

【指標2：定量評価目標】

地域における多文化共生と日本語支援のための研修における理解度及び満足度

○目標値 理解度 90% ※5段階評価の場合4.5

満足度 90% ※同上（前年 なし）

実績値 満足度 4.2 ※5段階評価

満足度 4.3 ※5段階評価

【指標3：定性評価目標】

モデル地域日本語教室関係者における体制への満足度

○目標値 満足度 90%（前々年 95% ※体制ではなく、モデル地域日本語教室全体への満足度）

実績値 満足度 65% ※「わからない」を除くと75%

【指標4：定量評価目標】

地域会議の開催地域数

○目標値 3地域（東・北・南信）（前年 2地域）

実績値 3地域（東・北・南信）

総合調整会議及び地域会議における外国人雇用企業が参加する会議数

○目標数 4会議中3会議以上（前年 1会議）

実績値 4回議中2会議（うち1会議は受入企業ではなく、登録支援団体）

【検証方法】

○指標1については完成の可否及び総合調整会議での意見交換を通じて評価した。

○指標2～4については事務局において数値を集計した。

2. その他、令和5年度事業の評価と検証方法
【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】 【取組4】日本語教育人材等のネットワーク化（日本語教師、日本語交流員、日本語教室ごと） （定量評価）開催数【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】 今年度目標 日本語教師、日本語交流員、日本語教室 計1回以上 今年度実績 日本語教師、日本語交流員（主な対象）、日本語教室 計1回 （検証方法）事務局による回数集計 【取組7】モデル地域日本語教室 （定量評価）教室数、外国人学習者数 今年度目標 1教室、20名 今年度実績 1教室、20名 （定性評価）外国人学習者の満足度 今年度実績 100% （検証方法）事務局による人数集計とアンケート実施・結果検証

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望
（1）検証を踏まえた課題 モデル地域日本語教室関係者における体制への満足度が65%と、目標としていた90%には遠い結果となった。学習者とスタッフ（教師、交流員等）のうち、学習者に限っては満足度100%であったため、スタッフが抱える満足度の低さが数値を引き下げる要因となった。 これは、教室のコンセプトや目指す運営体制についてスタッフ間での共通認識が乏しいままに進んでいたことの表れだと思われる。県（地域日本語教育コーディネーターを含む）及び市による説明や意見交換の場を設けたものの、教室づくりにおいてはより頻繁な意見交換の場を設定することやオンラインのみならず対面での場を設定することが課題である。 （2）今後の展望 モデル地域日本語教室2年目となる安曇野市においては、引き続き意見交換の場を設け、かつその頻度が十分であるか検証しながら取り組んでいく。 令和7年度からモデル地域日本語教室を予定している地域においては、令和6年度のうちに日本語教師及び日本語交流員を決定し、早い段階で関係性の構築と教室のコンセプトの共有をできるよう会議を設定する。
2. その他、課題と困難な状況への対応方法等
（1）課題と困難な状況への対応方法 モデル地域日本語教室においては、当初市内在住（又は在勤、在学）の初中級レベルの者を対象とする予定であったが、実際に学習者を募集したところ、市外在住者やレベルが異なる学習者の参加が見られた。そこで、地域日本語教育コーディネーターと日本語教師が中心となり改めて教室の進め方について検討し対応

した。結果として、全 16 回終了し、学習者にも満足してもらえるものとなったが、特に日本語教師においては負担が大きなものとなった。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
1-①	第 1 回総合調整会議
	

【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
1-①	第 1 回総合調整会議 発言要旨	
1-①	第 2 回総合調整会議 発言要旨	